

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年1月28日

計画の名称	大垣駅周辺の賑わいの創出と都心居住の促進																										
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）				交付対象	大垣市																					
計画の目標	大垣市中心市街地は、平成21年12月に中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、行政、中心市街地活性化協議会、地元が一体となった取り組みを進めている。このような中、本市の南の玄関口である大垣駅南街区では市街地再開発事業の具現化にむけて準備が進められており、まちなかの利便性を活かした良質な住宅の供給による都心居住の推進を目指すことにより、中心市街地の活性化が期待されている。																										
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 大垣市中心市街地の休日歩行者及び自転車通行量を9,400人/日（H21）～9,700人/日（H26）に増加する。 中心市街地の居住人口を7,327人（H20）～6,430人（H26）に減少を抑制する。 																										
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H21当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> <tr> <td>① 大垣市中心市街地の休日歩行者及び自転車通行量を測定する。</td> <td>9,400人/日</td> <td>-</td> <td>9,700人/日</td> <td rowspan="2">※中間目標は任意</td> </tr> <tr> <td>② 中心市街地の居住人口を測定する。</td> <td>(H20当初) 7,327人</td> <td>-</td> <td>6,430人</td> </tr> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	① 大垣市中心市街地の休日歩行者及び自転車通行量を測定する。	9,400人/日	-	9,700人/日	※中間目標は任意	② 中心市街地の居住人口を測定する。	(H20当初) 7,327人	-	6,430人
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																							
	当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																								
① 大垣市中心市街地の休日歩行者及び自転車通行量を測定する。	9,400人/日	-	9,700人/日	※中間目標は任意																							
② 中心市街地の居住人口を測定する。	(H20当初) 7,327人	-	6,430人																								
全体事業費 上段計画 下段実績	合計 (A+B+C)	1,610 1,590 百万円	A	1,321 1,343 百万円	B	10 10 百万円	C	279 237 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	17.3% 14.9%																	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大垣市 内部評価	平成28年1月
	公表の方法
	大垣市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26				
1-A1-1	住宅	一般	大垣市	間接	組合	大垣駅南街区市街地再開発事業	地区面積/約1.5ha、延床面積/約25,100㎡						1,093 1,113			
1-A1-2	住宅	一般	大垣市	直接	大垣市	奥の細道むすびの地地区暮らし・にぎわい再生事業	奥の細道むすびの地記念館整備事業 施設建設 940.9㎡						228 230			
合計											1,321 1,343					
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	公園	一般	大垣市	直接	大垣市	-	見取公園整備事業	公園整備 A=628㎡	大垣市						10 10	
合計											10 10					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
1-B-1	大垣駅南街区市街地再開発事業の区域に近く、再開発事業での人口増加に伴う憩いの場の創出と、周辺住民の子育て環境等を向上させる。															
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	住宅	一般	大垣市	間接	大垣市	-	まちなか住宅取得支援事業	利子補給金196件/5ヶ年	大垣市						33 20	
1-C-2	住宅	一般	大垣市	直接	大垣市	-	奥の細道むすびの地地区暮らし・にぎわい再生設備事業	奥の細道むすびの地記念館設備事業	大垣市						66 66	
1-C-3	住宅	一般	大垣市	間接	組合	-	大垣駅南街区道水路再整備事業	既設道水路の移設整備	大垣市						180 151	
合計											279 237					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	中心市街地の外部から中心市街地への居住を促し、都心居住の促進を図る。	
1-C-2	奥の細道むすびの地記念館をより充実した設備にすることで、大垣市中心市街地の休日歩行者及び自転車通行量の増加を図る。	
1-C-3	事業区域内の既設道水路を移設することにより、施設建築敷地の整序ができ土地の有効活用が図られる。また、自然に親しみやすい親水空間を創出し居住環境の向上を図る。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 奥の細道むすびの地記念館の整備により、JR大垣駅から記念館までの中心市街地を散策する様々な歴史的・文化的観光ルートが確立され、記念館を中心としたイベントの開催や積極的なPRにより、記念館来場者は60万人を達成（平成27年8月現在）するなど、市内外から中心市街地への誘客の増加により、休日歩行者及び自転車通行量の増加に繋がった。 大垣駅南街区市街地再開発事業は、当初、平成26年度内の完成を目指していたが、施設規模の変更等による事業計画の変更が行われた結果、計画期間内での完成には至らず、居住人口の増加には繋がらなかった。 		
--------------------------------	---	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（休日歩行者及び自転車通行量）	最終目標値	9,700人/日	目標値と実績値に差が出た要因	奥の細道むすびの地記念館を中心としたイベントの開催や積極的なPRにより、市内外から中心市街地への誘客が増加したため。	
		最終実績値	11,864人/日			
	指標②（居住人口）	最終目標値	6,430人	目標値と実績値に差が出た要因		再開発ビルが計画期間内での完成に至らず、住宅供給による人口増が見込めなくなったため。
		最終実績値	5,912人			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業の施行区域内を通る水路敷上には、従前、老朽化した大垣市の自転車駐車場が存在していたが、再開発事業により水路敷を移設させ土地の整除を行ったことで、区域内敷地に新たな自転車駐車場を整備することができ、利用者の利便性・安全性の向上に繋がった。
--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

市街地再開発事業については、平成27年2～5月に参加組合員による住宅販売が行われ、全112戸即日完売の結果となり、周辺での民間マンション建設が着工されたほか、優良建築物等整備事業を活用した民間マンション建設の相談を受けるなど、駅周辺における住宅需要は高まっている。
 今後も引き続き、市街地再開発事業を次期計画「大垣駅周辺の賑わいと憩いの創出と都心居住の促進」に位置付け、平成28年9月の竣工を目指して事業推進を図るとともに、当該事業を起点として都心居住の促進に繋げるものである。

(参考図面) 地域住宅支援

